

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2 0 0 1 - 1 7 6 2 1 8
起案日	平成 1 6 年 6 月 1 6 日
特許庁審査官	相崎 裕恒 9 2 9 0 5 N 0 0
特許出願人代理人	志賀 正武 (外 1 名) 様
適用条文	第 2 9 条第 2 項、第 3 6 条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 3 か月以内に意見書を提出して下さい。

## 理 由

## [理由 1]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 2 9 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項：1 - 1 4

引用文献：1, 2, 3

備考

引用文献 1 (特に段落【0027】 - 【0028】を参照) の「サーバマシン」「クライアントマシン」「クライアントマシンの環境値テーブルの配信 I D の日付」「ダウンロードデータ」がそれぞれ本願発明の「サーバー」「使用者コンピュータ」「最終更新日時」「(使用者コンピュータに伝送される) 修正/更新されるデータ」にそれぞれ相当する。

引用文献 1 のクライアントマシンの環境値テーブルはハードディスク装置上に設けられていることから、引用文献 1 記載の技術は、「最終更新日時」及び「修正/更新されるデータ」が「光ディスク」に記録されていない点で本願発明と相違する。

しかしながら、例えば、引用文献 2, 3 に開示されるように、追記あるいは更新可能な光ディスクを用いてネットワークを通じて配信されたコンテンツを該光ディスクに記録する技術は公知であるから、引用文献 1 記載の技術においても、該公知技術に倣って、ダウンロードデータ及び配信 I D の日付を光ディスクに格

納するよう構成することは、当業者が容易になし得ることである。

請求項 3, 7 の「購買オーダー」「購買オーダーに関連した情報」に係る制御については、商取引における注文書控えあるいは領収書の発行を単に電子的に行うことは、当業者が適宜なし得ることである。

請求項 9-14 に記載された「更新住所テーブル」については、引用文献 1 の「インデックスファイル 82」が本願発明の「更新住所テーブル」に相当する。

その余の点は設計的事項である。

#### [理由 2]

この出願は、明細書及び図面の記載が下記の点で、特許法第 36 条第 4 項及び第 6 項第 2 号に規定する要件を満たしていない。

#### 記

請求項 3, 7 の「購買オーダー」「購買オーダーに関連した情報」に係る制御及び発明の詳細な説明の段落【0035】に記載された技術的事項について、購買情報を光ディスクに記録させることによって「今後の配送手続きで生じうる商品の損傷や不良品である場合に返済や交換に必要で」かつ「購買拒否に対した対策」でもあると記載されているものの、通常の注文書控えあるいは領収書の発行を単に電子的に行うということ以外の技術的事項が開示されているものとは認められず、「購買オーダー」「購買オーダーに関連した情報」を「光ディスク」に記録することによってどのような技術的課題が達成されるのか、及び、「購買オーダー」「購買オーダーに関連した情報」が請求項に係る発明の他の構成に対してどのような機能的な繋がりを有しているのか（又は発明全体においてどのような機能を営んでいるか）、という点について、請求項の記載内容が不明確であり、かつ、発明の詳細な説明において当業者が実施可能な程度に十分な技術的事項が開示されているものとは認められない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

#### 引用文献等一覧

1. 特開平 10-293707 号公報
  2. 特開平 11-144322 号公報
  3. 特開平 11-66180 号公報
-

先行技術文献調査結果の記録

- ・ 調査した分野      I P C 第 7 版   G06F12/00, 13/00, 17/30  
                            D B 名
- ・ 先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。